

令和4年度（2022年度）

管理事業名	資産経営事業				総合計画 の体系	大綱 8 行政経営			
						政策 1 行政資源の効果的活用			
						施策 2 公共施設の最適化			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費		
部局名	都市計画部	予算執行 所属	資産経営室						
事業の目的と概要 高質で安全なまちづくりに資するため、計画的な利活用や維持管理、長寿命化などの検討を行い、公共施設の最適化を推進する。 ・市有建築施設管理事業（市有建築物の設計業務及び工事監理業務において、工事図面の電子化により、業務の効率化を図るとともに、総合的・計画的な維持保全を推進するため、市有建築物保全システムを活用し保全に関する情報の一元管理を行う） ・公共施設最適化推進事業（公共施設を経営資源として位置づけ、財務、供給及び品質の3つの視点の総合的かつ適切な調和を図り、最適化を推進する） ・固定資産台帳管理事業（固定資産台帳システムの運用を行い、固定資産台帳の管理を行う） ・土地開発基金繰出金事業（土地開発基金の運用益等を土地開発基金に繰り出す）									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
土地開発基金増減率	%	100.00	126.07	100.00	前年度末の土地開発基金総額を分母に、当該年度末の土地開発基金総額を分子として求めたもの
土地開発基金現金比率	%	79.70	82.22	69.18	当該年度末の土地開発基金総額を分母に、土地開発基金の現金保有額を分子として求めたもの
CADオペレーターの業務時間数	時間	1,275	1,221	1,634	市有建築物の改修工事に係る設計図面の電子化作業に従事するCADオペレーターの業務時間数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】土地開発基金増減率についての評価 土地開発基金増減率が100%以上の場合は、前年度末に比べて増加したことを示している。令和4年度は、土地開発基金への繰出しを行っていないため、増減率は100%になっている。</p> <p>【成果指標2】土地開発基金現金比率についての評価 土地開発基金現金比率は、土地開発基金の総額のうち現金で保有している割合を示したものである。令和4年度は、公共用地先行取得特別会計に土地開発基金を貸付けたため現金比率は減少している。</p> <p>【成果指標3】CADオペレーターの業務時間数についての評価 技術職員の恒常的な時間外勤務の縮減を図るため、市有建築物の改修工事に係る設計業務について、設計図面の電子化作業をCADオペレーターが担うことにより業務の効率化を図っている。令和4年度は1年を通じてCADオペレーターが電子化作業に従事しているため、昨年度より業務時間数が増加している。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 令和5年5月1日より資産経営室の事務室となる旧北千里地区公民館・図書館の敷地及び建物を所管換えしたことにより、土地及び建物が増加した。</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>市有建築物の設計業務及び工事監理業務等を担う技術職員の恒常的な時間外勤務については、今後も引き続き縮減を図っていく必要があり、CADオペレーターを活用し、業務の効率化を進めていく。</p> <p>公共施設の計画的な利活用や維持管理、長寿命化等については、公共施設総合管理計画及び公共施設（一般建築物）個別施設計画に基づき、継続的に取り組むことが必要であると認識している。</p> <p>保有する2つのシステムは、いずれもパソコンのOS環境に</p>	<p>依存したシステムであることから、一定の周期で再構築が必要となるので、データ連携等については、計画的な対応が必要であると考えられる。</p> <p>土地開発基金は、緊急の公有地、公共用地の取得を目的として設置された基金であり、緊急の用地の取得に備えて現金を保有しておく必要がある。そのため、基金の貸付けについては内容を精査し、計画的に実施していく必要がある。</p>
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	21,297	23,488	2,191
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	21,297	23,488	2,191
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	134,889	134,889	その他流動負債	-	-	-
土地	-	83,515	83,515	固定負債	212,017	211,896	△122
建物・工作物	-	51,373	51,373	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	212,017	211,896	△122
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	233,314	235,383	2,069
建物・工作物	-	-	-	純資産	1,105,969	1,238,789	132,820
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	1,339,283	1,339,283	-
投資その他の資産	1,339,283	1,339,283	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	1,339,283	1,339,283	-
基金	1,339,283	1,339,283	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	1,105,969	1,238,789	132,820
資産の部合計	1,339,283	1,474,172	134,889	負債及び純資産の部合計	1,339,283	1,474,172	134,889

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	35	18	27	9
経常収入 小計(a)	35	18	27	9
給与関係費	299,468	284,690	284,040	△650
物件費	21,312	9,306	5,889	△3,417
維持補修費	151	5	-	△151
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	58	78	89	11
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	25,636	21,297	23,488	2,191
退職手当引当金繰入額	54,876	△1,469	18,644	20,113
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	401,502	313,906	332,149	18,243
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△401,467	△313,888	△332,122	△18,234
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△401,467	△313,888	△332,122	△18,234
一般財源充当額	364,815	614,507	330,053	△284,454
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△36,653	300,618	△2,069	△302,687

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	35	18	27	9
行政サービス活動支出	364,849	337,592	330,080	△7,513
行政サービス活動収支差額	△364,815	△337,575	△330,053	7,522
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	276,932	-	△276,932
投資活動収支差額	-	△276,932	-	276,932
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△364,815	△614,507	△330,053	284,454
一般財源充当額	364,815	614,507	330,053	△284,454
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 土地	旧北千里地区公民館・図書館の敷地を資産経営室事務室の敷地として所管替えしたことによる増 83,515千円
【BS】 建物・工作物	旧北千里地区公民館・図書館の建物を資産経営室事務室の建物として所管替えしたことによる増 51,373千円
【PL】 物件費	令和3年度に実施した北千里小学校跡地等の利活用に伴う市場調査等支援業務分の減 △4,455千円 北千里小学校跡地等の利活用に伴う不動産鑑定の実施による手数料の増 882千円
【CF】 投資活動支出	令和3年度に実施した土地開発基金への繰出し分の減 △276,932千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民1人あたりのコスト	1,065円	829円	871円
実績	376,944人	378,781人	381,238人
コスト	円	円	円
実績			

分析内容
市民1人あたりのコストは871円となり、前年度より42円増加した。令和5年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	309,459	7,430	36.39
会計年度任用等	16,713	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	326,172	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	66.8	66.8
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	214.4	214.4
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0